

經濟研究

第6卷 第4號

October 1955

Vol. 6 No. 4

戦後日本經濟の分析

- | | |
|-------------|---------|
| I 序論 | IV 資本形成 |
| II 産業連關分析 | V 物價 |
| III 生産性, 雇用 | |

序論

(都留重人)

戦後の日本經濟は自立を志してから 10 年になる。その間なんとなく自立のための計畫をたて、見とおし作業を行ってきたが、なかなか本當の自立ができない。昭和 24 年の復興計畫では、鑛工業生産指數が戦前(昭和 9~11 年)基準で 101 となり、生活水準は同じく戦前基準の 83% まで回復することによって、昭和 28 年度に自立を達成するはずであったが、実際には、鑛工業生産指數が 161 まで上りながら、その年の國際收支では、正常の經常勘定で 960 百萬ドルの赤字を生み、800 百萬ドルをこえる特需にめぐまれながら 147 百萬ドルの支拂超過を記録した。經濟の回復につれて國民の生活水準が上りすぎてしまったのだという説があるが¹⁾、生産が回復する片はしから國民が消費してしまったというわけでもない。國民

總支出の中の總投資の割合をしらべてみると²⁾

昭和 25 年	23.9%
昭和 26 年	31.3%
昭和 27 年	26.6%
昭和 28 年	27.8%
昭和 29 年	24.4%

というふうに、この 5 年間を平均すれば、26.8% という高率となり、たとえばイギリスにおける同様の比率が 1953 年に 18.2%、1954 年に 18.1%³⁾ であることを思えば、日本の蓄積率がここ數年來いかに高かったかがわかる。また個人可處分所得の中の貯蓄の割合も、昨年は 13.3%、一昨年は 13.1% というふうに、諸先進國の例にもあまり見

1) 昭和 28 年度に戦前基準で 83% と豫定された消費水準は、実際には 109% まで上昇した。經濟審議廳『昭和 29 年度年次經濟報告』p. 20 参照。

2) 經濟審議廳調査部國民所得課『國民所得資料月報』No. 62, 昭和 30 年 7 月にもとずいて計算。總投資の中には政府總資本形成をも含めた。

3) Central Statistical Office, *Preliminary Estimates of National Income and Expenditure, 1948 to 1954*, March 1955, p. 5, 9 より算出。

られない高さであった。してみると、日本の経済は、一見したところ、自立達成のためには、かなり良い条件を維持してきたように見える。にもかかわらず、いまだに「これで自立できた」というところまでゆかず、現在再び「総合6ヵ年計画」なるものをたてて、昭和35年度をもって自立目標年としなければならなくなっているのは、一體なぜであろうか。

この問題にたいして十分の答を與えるためには、日本の経済がよって立つ資本主義制度の問題にも言及しなければならない。たとえば、自立経済の下では投資が計画的に行われえないために、折角多額の蓄積資金があっても、それが自立の観点から効率的に使われえないという問題などは、制度の問題をはなれては論じがたい。しかし、ここではこのような社会科学的分析の問題に立ちいることを避けて⁴⁾、いますこし現象面に近いところで、問題の所在をしらべてみたい。すると、第1に眼につくことは、経済のいろいろな指標が、豫想以上にのびてきた中であって、商品輸出の数字が依然として低迷しているという点である。西ドイツなどは、日本と似通った条件の下で、日本と似通った経済回復の實を擧げてきたのだが、その輸出貿易の回復ぶりは他の経済指標と歩調を合せた躍進を示している。ところが日本のばあいは、實質國民所得が昭和9~11年の100にくらべて136に上った昭和29年において、實質的な輸出數量のほうは、同じ戦前の時期を100として、昭和29年は46でしかない。國民所得なみに擴大したばあいと比較すると、わずか34%の回復率でしかない。

たしかにここには跛行状態がみてとられる。考えてみれば、戦前の日本は臺灣や朝鮮をみずからの領土としていたから、これら地域との交易もさかんであった。わざわざ移出入と呼んだこれら地域との交易を貿易の一部として数えれば、どうしても貿易總額が多くなるのは當り前である。その點を考慮しなければならぬことはたしかだが、そ

4) この問題について私は「日本経済自立の構想・序論——問題をどう設定すべきか」『世界』1954年10号の中でやや詳しく論じた。

れにしても現在の日本の輸出量は低調であるといわなければならない。ただに戦前との比較において低いというだけでなく、現在の必要量からいっても、明らかに不足している。日本の輸入はその性格からいって屈伸性にとぼしく、工業原料の大きな部分と主食の20%あまりを輸入にたよらなければならぬ以上、人口の大きさや工業活動の規模を與えられたものとするかぎり、輸入には、これ以上切りつめることのできないという限度がある。この限度を示す数字との比較においても、現在の16~17億ドルという輸出規模では足りないのだ。そこで、終戦後10年たっても依然としてこの自立のための課題として、國際收支バランスの問題は相變らず政策の一つの焦點をなしているといわなければならない。どうしたらもっと輸出を正常のかたちでふやすことができるか。あるいは、どうしたら合理的かつ経済的に輸入の代替品を國內で生産又は増産することができるか。過去10年間の途行きを仔細に検討して、この種の問題に光を投げ與えることは、それ自體が大きな調査の仕事をなしている。特に輸出の問題は相手のあることであるし、その上現在ではMSA協定附屬書Dにみられるような経済外的な制約の問題もあるし、日本経済そのものの分析だけでは事足りない。そこで、本號における本研究所の特集調査では、貿易の問題に直接焦點をあわせるよりは、日本経済の内部構造を種々の観点から分析して、いわば内側から問題に接近するという方法をえらんだ。執筆者はそれぞれに自分自身の問題意識をもち、自由な立場から調査にあたったから、必ずしも全體が統一された姿をえがいてはいないけれど、できうるかぎり正確な統計を利用し新しい分析道具を使って客觀的に結論をひきだすことにお互いがつとめたから、以下の論稿は相互に補完して、戦後10年間の日本経済のすがたや問題點をえがきだすのに役立ちえたと思う。

まず最初に、さきに公表された通産省ならびに経済企劃廳の産業連關表をもととして、山田、荒倉林の3氏がそれぞれの分析を行なう。産業連關表の試算は日本でははじめてのことであり、とりあえず1951年のすがたがえがかれているにすぎ

ないが、3氏の紹介や説明を通じて、配分係数や投入係数のこと、生産性と分配率との逆相関のこと、産業連関における反作用効果等の問題が検討されている。

生産性と雇用の問題を取りあげた第3部は、戦後日本経済の分析においては明らかに中心の課題をなす。年々80~90万人のわりでふえてゆく新しい労働力に生産的な雇用の機会を與えつつ、同時に生産性を高めねばならぬという課題は、国際收支のバランスを正常貿易によって確保するという自立の課題とならんで、われわれの直面している基本的に大きな仕事である。最近数年間の動きをみていると、製造工業生産指数の著るしい躍進⁵⁾にもかかわらず、その分野への労働力の吸収がなかなか容易でないことがわかる。生産のほうは最近3年間に46%も上ったが、就業者数のほうは、せいぜい10%程度増加しただけである。同じ期間に商業や金融部面の就業者や、建設業、公務にたずさわるものの数は相当大巾にふえたが、かんじんの製造工業への労働力吸収は、なかなか簡単にゆかない。大川氏の論文は、この工業部門で労働節約的な新機軸がとりいれられたとき、その波及を均衡的に吸収することがむづかしいという点を分析的に示したものである。これとならんで、梅村氏は石炭業における不況と合理化の問題を論じ、藤野氏は生産性と市場構造の問題、もっ

と specific にいえば賃金率と組合組織率との相関関係について論じ、野田氏は、農家の消費水準は上ったというのにその生産性はそれほど上っていないということを示したのち、兼業農家の役割についての分析を行なっている。

第4部は資本形成にかんする問題を取扱かう。そこでは、この面での2つの重要な問題、すなわち政府投資の役割と投資効率の問題とが、それぞれ高橋、篠原両氏によって論じられている。こんごとも日本では政府投資の役割が大きいであろうと思われるし、投資効率を大にするという要請はますますその重要性を増すだろうと想像される。したがって、この2点の解明もまた、過去10年を対象としながら同時に、将来の課題とつながるものといわなければならない。なお篠原氏は、ついでながら資本形成の中の在庫投資の統計を再検討する仕事も行なった。

第5部においては、伊大知氏が価格分散を中心とした戦後の動きを取りあげた。とくにそこでは生産性と結びつけての分析を行ない、たとえば生産性が向上するときは分散が小さくなるという点を統計的に検証したのなどは、一つの成果といつてよかろう。

さて以上、以下において取りあげた主な問題点だけを列挙したにとどまるが、戦後の日本経済を分析するにあたって取りのこした問題は、非常に多い。むしろ、ここではわずか一角に觸れただけであるといったほうが適當であるかもしれない。稿をあらためて私たちは次の問題を追求してゆきたいと思う。

産業連関分析

- I 経済循環圖表と費用・配分構造 (山田勇)
- II 産業連関表による労働生産性の分析 (倉林義正)
- III 産業連関表による若干の「反作用効果」 (荒憲治郎)

は し が き

投入産出分析 (input-output analysis) または産業連関分析 (interindustrial relations analysis) によって、日本の経済構造を分析することは、

従來の日本経済分析ではこころみられなかった全體的な総合分析を可能ならしめる。投入産出分析の用途は、経済計畫、経済豫測、歴史的な過去の経済構造分析、統計資料の整備の4つと考えられ

5) 経済企劃廳統計課調の指数によると、製造工業生産は昭和26年度(會計年度)を100として、それ以後年々の數字は111.7, 141.1, 146.2 というふうに擴大している。